

消費 4月から 来年10月から  
税 8%、10%

# くらし破壊の大増税ストップ!

**増税**の一方で  
**年金減、保険料増**

消費税8%で8兆円、医療、年金、介護など社会保障の改悪を合わせると10兆円の負担増です。

「消費税増税は社会保障の財源のため」という政府のだまし討ちは許せません。



### 4月から相次ぐ負担増...

- 年金**  
支給額 ▶ 0.7%引き下げ (4月分~)  
厚生年金保険料率 (9月分~) 17.12% ▶ 17.474%
- 医療**  
70~74歳の医療費 自己負担 1割 ▶ 2割 (4月2日以降、70歳になる人)
- 介護**  
40~64歳介護保険料率 (協会けんぽ・3月分~) 1.55% ▶ 1.72%

「社会保障のため」  
真っ赤なウン

**増税で経済も財政も悪くなるだけ**  
——財界・大企業には減税

1997年、消費税が5%になったとき、家計の底が抜け、大不況の引き金になり、税収が減り、財政も悪化しました。  
なのに、安倍政権は、東日本大震災の復興法人税の1年前倒し廃止で大企業には減税、

軍事費や不要不急の大型公共事業を2年連続予算を増額。  
国民には増税、財界・大企業には減税——  
これでは財界・大企業がうるおうだけで、くらしも経済も財政もよくなりません。

**消費税に頼らない別の道 賃上げで景気回復を**

日本共産党は、①ムダの一掃や、大企業や大資産家に応分の負担を求める税制改革。②賃上げや安定した雇用をつくり、国民の所得

を増やす。  
——この2つを同時に進め、消費税に頼らず、経済と財政危機を打開します。

**大企業の内部留保の一部を賃上げに回す**

大企業の内部留保は272兆円に、8割の大企業でその1%を使えば、月1万円の賃上げが可能です。

**中小企業を支援 最低賃金を引き上げ**

従業員100人未満の企業の最低賃金を時給1千円にするには、9千億円程度でできます。



©カクサン部!

**雇用のルールを強化 正規雇用を増やす**

「生涯ハケン」をおしつける派遣法改悪は許さず、ブラック企業を規制し、正規雇用を増やすルールを。

**日本共産党**



このまちから **日本共産党の前進で**  
自民・公明 増税勢力にノ——の審判を  
民主の

**アベノ暴走 STOP**

# 憲法いかし、世界に信頼される日本へ

侵略戦争に**無反省**  
「戦争する国」へまっしぐら

靖国参拝、歴史改ざん、解釈改憲——「数を力」に突っ走る安倍政権の暴走を許してはいけません。

靖国参拝、歴史改ざん

アメリカも「失望」



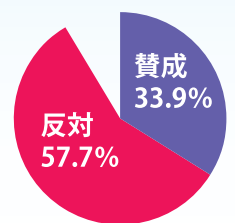
●靖国神社…戦争中は国民を戦場に動員する道具とされ、今もなお、かつての日本の戦争を「自存自衛の戦争だった」「アジア解放の聖戦だった」と賛美することをその存在意義としている特殊な施設。写真は遊就館。

昨年末の安倍首相の靖国神社参拝に、中国政  
府、韓国政府は、厳しく抗議。米政府も「失望  
した」と、異例の批判をしました。  
さらに、「従軍慰安婦」問題では、日本軍の関  
与を認めた「河野談話」を継承といいながら、  
「慰安婦」の証言を検証するという矛盾した態  
度をとっています。

- 靖国参拝は、「日米の相互関係を複雑にさせる指導者の資質を示す」(米議会調査報告書)
- 「靖国参拝や歴史問題で、中国や韓国だけでなく、アメリカや世界中が驚き怒る、挑発的なことを日本の総理大臣の側近が言い、それを総理大臣が否定しない」(ジェラルド・カーティス・コロンビア大学教授)

憲法解釈の  
「最高責任者は私だ」(首相)

首相が「集团的自衛権」の行使のために、憲法解釈を見直すことに



(「共同」3月22・23日調査より)

自民内部すら「異議」

安倍首相は、自分の国が攻撃されていなくても他国の戦争に参戦し、海外での武力行使に道を開く集团的自衛権の行使に前のめり。  
「最高責任者は私だ」と憲法を勝手に解釈変更したら「憲法9条は存在しないも同然」です。

- 「憲法改正する責任は総理にではなく、国民が決める。私は改憲論者だが、憲法という最高法規を変える手続きは憲法に書いてある」(山崎拓・自民元幹事長)
- 「海外で武力行使しないことが9条の核心。集团的自衛権の行使容認は、9条を削除するのと同じだ」(阪田雅裕元内閣法制局長官・「東京」)



●志位委員長が3月14日、「河野談話への不当な攻撃に反論し」「慰安婦問題の真実を明らかにした見解を発表」。

**「憲法まもれ」日本共産党**  
この一点で**共同をひろげます**

安倍首相のやり方に、「憲法によって権力を縛る」立憲主義を否定し、「戦争する国づくり」だとの批判が、護憲・改憲の立場を超えて広がっています。

日本共産党は「憲法まもれ」の一点で安倍政権の暴走ストップへ力をつくします。憲法をいかし「紛争を戦争にしない」平和外交で、アジアと世界から信頼される国をめざします。

**「歴史の偽造は許されない」——志位委員長が見解発表**

日本共産党・志位和夫委員長は「河野談話」攻撃に反論。日本の裁判が、「慰安婦」とされた過程に「強制性があった」ことを認めているこ

とを指摘し、「歴史に正面から向き合い、誤りを認め、未来への教訓とする態度を」とるように提起しました。

**しんぶん赤旗**

日刊●3,400円  
日曜版●800円(4月)  
お申し込みはお近くの党事務所または  
党員か下記の住所まで  
日本共産党中央委員会  
〒151-8586  
東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7  
TEL.03-3403-6111 (代表)

購読申込書

電話	おなまえ
おとこ ちよ	
○をつけてください。	
日刊	日曜版

募金にご協力ください

日本共産党の活動はみなさんによって支えられています。もよりの党事務所か、お知り合いの党員にご連絡いただき、左記をお送りください。

郵便振替●日本共産党中央委員会 0017007-00000000